

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	－	－
		一般小売店〔土産〕 (経営者)	・消費増税があつたにもかかわらず売上が落ちないこと、求人を出しても応募がないことなどから、景気は良くなりつつある。ただし、経営面に関しては石油製品価格の高止まりに加えて、人件費の上昇や追い打ちをかけるような電力料金の値上がりなどから収益が取れなくなっている。
		百貨店 (売場主任)	・ファッションアイテムにおいては、秋冬物の売上推移から今後への期待値が高い。また、外国人客による売上が前年比116%と増加していることから、10月の国慶節の際にはさらなる拡大が見込まれる。
		百貨店 (売場主任)	・当店自体の景気回復はあまり感じられないが、北海道新幹線のPR効果から、街全体での景気回復傾向が感じられるため、今後についてはやや良くなる。
		乗用車販売店 (役員)	・新型車の発表が近づいており、これを機会に売手、買手ともに雰囲気が変わり、販売量が上向いてくることを期待している。また、今後、車検対象車が増加に転じてくるため、サービス部門の売上増加にも期待している。
		スナック (経営者)	・数字的にはあまり良くないが、地方においても現政権の経済対策の効果がこれから少しずつ出てくることを期待している。
		観光型ホテル (スタッフ)	・一般企業の報奨旅行、スポーツ大会イベント、コンサートが分散して予定されているため、稼動が上向くとともに、客単価を押し上げることになる。
		旅行代理店 (従業員)	・10月以降の下期における個人客の動きが堅調であり、団体客も前年以上の動きがみられることから、ビジネス客、観光客ともに需要拡大の方向に向かう。
		旅行代理店 (従業員)	・先行数値が良いため、今後についてはやや良くなる。
	設計事務所 (所長)	・今の傾向が続けば景気は良くなる。	
	変わらない	商店街 (代表者)	・食料品の値上がりや10月に予定されている電気料金の値上げなどの影響で消費に勢いが感じられない。
		商店街 (代表者)	・一般消費はなかなか回復が見込めない。一方、観光に関しては、外国人観光客が依然として順調に推移しており、対象国も東南アジアで広がっている傾向がみられることから、冬場にかけて順調に推移する。
		百貨店 (売場主任)	・長期予報によると、今後は例年と変わらない秋らしい天候になるとみられること、消費増税から半年が過ぎ、衣替えの季節を迎えることから、特に9月の秋物のニット、カットソー、ジャケット関連の動きが活発になることを期待している。また、9月には食品売場、婦人服売場のリニューアルも控えていることから、集客が増加することも期待できる。ただ、客の消費動向にはまだつかめない部分がある。
		百貨店 (販売促進担当)	・電気料金の再値上げが発表されたこともあり、今後は客の生活防衛意識が高まり、消費に対する目がシビアになる。
		百貨店 (販売促進担当)	・売上の前年回復が遅々として進まず、年内での回復には疑問があるものの、年末商戦への期待感がある。
		百貨店 (役員)	・ガソリン価格の高騰、10月からの電気料金の値上げが発表されたことなどにより、客が生活防衛に入っている感があり、消費行動が活発化する気配が感じられない。
		スーパー (店長)	・高価格商材の動きが良い反面、低価格商材の動きが悪く、消費の二極化が進んでいる。また、電力料金の値上げを控えて、客の生活防衛意識がさらに高まることになる。
		スーパー (店長)	・消費増税の影響が大きい。増税以降、消費マインドが大きく落ち込み、いまだに回復しておらず、来客数、販売量とも上向いてこない。
		スーパー (役員)	・お盆後の状況から、6～7月の数値に戻ってしまう傾向がうかがえる。さらに、家庭用電気料金の値上げや各商材の値上げが次々と発表されていることから、消費者が毎日の食品を節約するようになる。
衣料品専門店 (経営者)		・秋物商戦は良い方向になるが、ガソリン価格の高騰や電力料金の値上げが響くことになる。	
衣料品専門店 (店長)	・消費増税後の持ち直しが予想よりも早かった反面、客の様子から消費が伸びている実感がないなど、幸先の良い動向がうかがえないため、現状維持で推移する。		
家電量販店 (店員)	・季節柄、暖房商品に動きが出てくることを期待している。		
家電量販店 (地区統括)	・4Kテレビの需要もそう期待できず、起爆剤となるような新製品もないため、このまま低迷を続ける。		
乗用車販売店 (経営者)	・依然として、消費増税による反動減からの本格的な回復が見通せない。		

乗用車販売店（従業員）	・天候不順による物価の高騰に加えて、電気料金、灯油価格などの値上げの影響が懸念される。	
乗用車販売店（従業員）	・北海道の場合、景気が良くなることに難しい面がある。増税を前にした駆け込み需要など、何らかの要因がないと、なかなか財布のひもが緩まない。	
自動車備品販売店（店長）	・4月以降、客の動向に変化が感じられないため、今後、景気が良くなることが見込めない。	
その他専門店〔造花〕（店長）	・景気が上向くような経済対策が特に見当たらないため、今後も変わらない。	
高級レストラン（経営者）	・観光シーズンを迎えて、来客数が伸びているが、観光シーズンが終われば、また元の状態に戻ることになる。一方、地元客の財布のひもは固く、まだまだ景気が良くなっているとは感じられない。	
高級レストラン（スタッフ）	・格安ランチ本が出版されたことで、駅周辺の店では500円でランチを食べられるため、割引をしていない高級店にとっては打撃となる。外国人観光客に関しては、ここに来て中国人客が増加に転じてきたため、ここ数年、東南アジアやイスラム各国に向けてきた目をどのように変更するか判断に迷う面がある。	
観光型ホテル（役員）	・10月中旬の紅葉時期までの予約状況を見ると、引き続き個人客と外国人団体客の集客が好調であり、今後も変わらないまま推移する。	
旅行代理店（従業員）	・景気の回復は一旦止まった感がある。さらに、エボラ出血熱やデング熱といった病気が流行するかもしれないといった不安感が客の旅行熱に水を差すことになる。	
タクシー運転手	・この先の事前予約状況が前年並みであり、同業他社や関連会社においてもなかなか良い話がないため、今後も変化がないまま推移する。	
観光名所（従業員）	・今月の落ち込みは、台風などの影響によるものであり、そうした影響を差し引くとほぼ前年並みの状況にある。この先も特に需要が増減するような要素は見当たらないため、ほぼ前年並みで推移する。	
観光名所（職員）	・電気料金の値上げなどがあるため、北海道経済を取り巻く環境は今後も改善されないと見込まれる。	
住宅販売会社（経営者）	・住宅や車に関しては、消費税増税後に落ち込んだ需要がいまだに回復しておらず、受注状況が非常に悪い。この先も回復する見通しは立っていないため、変わらずに推移する。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・当商店街から約1キロの地域に大型スーパーとドラッグストアの出店が予定されているため、来街者が減少することが見込まれる。
商店街（代表者）	・消費が中折れの段階に来ている。また、消費税率の10%引上げという問題もあるため、景気としてはあまり良くない状況にある。	
一般小売店〔土産〕（経営者）	・消費税増税後の傾向として、単価の低いものを中心に売れるようになっているため、量が売れても売上が予算を達成しないということが続く。また、将来の消費税率10%への引上げを見据えて、今から生活必需品以外の支出を抑えようとする消費者心理が働き、今後の景気について、あまり良くない影響が出てくる。	
スーパー（店長）	・マスコミで騒がれているほど、景気が上向している実感がない。収入も増えないなかで、原材料価格の高騰により、物価ばかりが上昇しており、消費者の生活がますます苦しくなっているため、商売の方もなかなか景気が上向いてこず、今後も苦しい状況となる。	
スーパー（企画担当）	・消費税増税の影響が大きい。	
スーパー（企画担当）	・電気料金値上げの動きや非生鮮食品の実質的な値上げ傾向に加えて、消費税増税にともなう家計負担の増加が消費者の財布にじわりと影響してきている。足元の売上をみても、勢いに欠ける状況が続いており、今後についてはやや悪くなる。	
スーパー（役員）	・電気料金の値上げやガソリン価格の高止まりの影響が大きく、年末に向けて、節約志向が強まるとみられる。	
衣料品専門店（店長）	・消費税増税や電気料金の値上げなどの影響により、今後も客の節約志向が続く。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・現状から変化するような要因が見当たらない。	
タクシー運転手	・例年、9月から雪の降る時期まではタクシー利用が少なくなる。今年は大きなイベントも予定されていないため、これから2～3か月は、タクシー利用が減り、売上も減ることになる。	

		タクシー運転手	・消費税増税後の反動減が落ち着いてきているなど、現在、景気が持ち直してきている状況にあるようだが、これから冬に向かうなかで、各消費品目の値上げや光熱費の値上げ、来年の消費税増税の動向といった重要視される問題が次々と控えているため、今後の販売量の動きについて警戒感を持っている。
		タクシー運転手	・日に日に売上が減っている気配がある。物価が上昇しているせいか、客の利用が少なくなっており、観光客の減る2～3か月後の景気はやや悪くなる。
		パチンコ店（役員）	・北海道経済においては、今後の電力料金の値上げが鍵となってくる。今回の値上げにより、中小企業がどれだけ耐えられるかが心配であり、今後についてはやや悪くなる。
		美容室（経営者）	・ガソリン価格の高騰や食料品の値上がり傾向、今後の電気料金の値上げなどがあるため、客が出費を差し控える動きがみられる。今後は今よりも景気が下向くことになる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・今年の観光シーズンもほぼ終わることから、輸送量が著しく減少することになる。
		住宅販売会社（役員）	・新築分譲マンションの価格高騰が止まらない。その結果、新築分譲マンションを購入できるだけの所得がある需要層がかなり減ってきている。今後、消費者の所得が伸びない限り、分譲マンション市場は縮小に向かうことになる。
	悪くなる	商店街（代表者）	・今後については、周辺住民が買い控えをする時期となり、旅行者も中心部を訪れずに周辺の観光地や温泉に向かう時期となる。また、当地周辺での全国規模、全道規模の大会なども計画されていないため、今後の売上の増加は見込めない。
		コンビニ（エリア担当）	・客から電力料金の値上げに非常に危機感を抱いているといった話を聞く。冬場に向けて、無駄な消費を抑制する客の行動が明らかであり、消費税増税の影響と相まって厳しい年末商戦が見込まれる。
		コンビニ（オーナー）	・アジア人観光客の来店は堅調であるが、地元客の購買が非常に悪い状態になっているため、今後については悪くなる。
企業動向関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	—	—
		家具製造業（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が薄らいでくる。
		輸送業（支店長）	・すでに事業計画に盛り込まれているような案件の見通しについては、特に不安材料はない。ただし、今夏は集中豪雨による被害が多発しており、こうした天候不順が今後の農産物出荷に影響を及ぼすことが懸念される。
		通信業（営業担当）	・この先も案件数に関してはおう盛な需要が見込まれる。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・下期に新規案件が出てくる予定がある。ただし、景気が悪くなれば縮小あるいは中止の可能性があり、全体的な景気次第という様子見の部分もみられる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・公共工事前倒しの効果がここ3か月で顕著に表れることになる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先の仕事量が確保されていることで、今後の一般商品の販売量や売上、設備案件の受注額の増加が見込めるため、今後への期待が持てる。
	変わらない	食料品製造業（経営者）	・プラス要因とマイナス要因があり、全体としては変わらないまま推移する。
		食料品製造業（従業員）	・今以上に客先の動きが良くなることは期待できない。
		出版・印刷・同関連産業（従業員）	・今後に向けて、景気が良くなる理由がない。
		建設業（経営者）	・工事の最盛期を迎えて、人、物、金の稼働が上向いてくるが、作業員や機械の不足から、工程面や原価面で厳しい状況が見込まれる。
		建設業（従業員）	・新たな人員の確保が難しいこと、コスト面で厳しくなることが見込まれるが、当面は現状維持で推移する。
		輸送業（営業担当）	・今月の月初めは雨が多かったが、その後は気温の高い日が続いたことで、農産物の生育状況がすこぶる順調であり、農産物の順調な輸送が期待できる。特に、てん菜は朝夕の温度差が大きかったことで高糖度が見込まれ、輸送量の増加が期待できる。
		金融業（企画担当）	・個人消費については、賃金がある程度上昇しても物価上昇分をカバーできないため、消費マインドが慎重さを増す。建設関連については、工事が最盛期を迎えるが、人手不足がネックとなる。観光関連については、オフシーズンを迎えるが、外国人観光客の北海道人気は持続し、例年を大幅に上回る。

	司法書士	・現段階においては、景気回復どころか、下向き傾向に転じているようにみられる。特定の業種のみが横ばいで、全体的には期待できない状況にある。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・燃料価格や資材価格の高止まり、人手不足などのマイナス要因が解消しないため、今後も景気が上向くとは思えない。	
やや悪くなる	金属製品製造業（従業員）	・前月から引き続き、住宅の建築確認申請及び住宅着工件数が落ち込んでいるため、今月よりやや悪くなる。	
	建設業（従業員）	・今後については、消費税増税を見越して駆け込み着工した建築工事が竣工を迎えることになる。また、建設単価の上昇で着工を見合わせた工事も多いため、建築工事の総量が低下することになる。	
	司法書士	・消費税増税とともに物価が上昇しているため、マンション建設などではセメントを始めとした資材価格が上がり、着工件数が減少しているなど、景気回復の兆しがみえない状況にある。	
悪くなる	—	—	
雇用 関連	良くなる	—	
(北海道)	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・地域経済を支える農畜産業及び公共事業関連による需要に期待が持てる。ただし、少子高齢化と若年層の都市部流出が相まって全業種で人材確保が厳しくなっている傾向がある。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・個人消費関連では、ファッションや飲食、ホテルなどで比較的堅調に推移しているため、年末に向けてさらなる雇用の拡大が期待できる。
		職業安定所（職員）	・労働力不足の影響は有資格者を求める業種のみならず、各業種ともにみられ始めており、労働力確保が企業の課題となってきた。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・一部の有名企業を除けば、人材の採用の遅れが企業の動きを鈍らせ、せつかくの業績拡大のチャンスを人材不足によって生かすきれない状況に陥ることが懸念される。また、求職者においては、就職活動が緩慢になっていることで、就職のチャンスを逃すことが懸念され、失業期間の長期化が心配される。	
	人材派遣会社（社員）	・人気のない業種の人材が充足しない限り、現状のまま推移する。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・食品製造や食品関連卸、専門技術サービス業、学習支援関連、道外の製造業務請負業などでの求人減少が目立つほかは、特に大きな動きがみられない。今後については、最近の大雨の影響がどのように表れるか次第になる。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・公共投資などにより景気を支える要素もあるが、景気が上向くほどの要因はまだ見当たらない。むしろ、消費税増税や人件費の増加、求人難による下振れリスクを懸念している。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ここ3年ほどは、堅調に前年を上回って推移してきたが、消費税増税の影響が随所に出てきていることで、今後は若干の弱含みで推移する。	
	学校〔大学〕（就職担当）	・消費税増税後の反動減による影響はみられないが、電気料金の値上げにより消費者の購買意欲が落ち込むことの影響が懸念される。また、企業の採用活動も、内定辞退にともなう追加採用の動きが秋から出てくることになるが、大きな採用枠は見込めないため、2～3か月後も現在と大差のない状況となる。	
やや悪くなる	職業安定所（職員）	・円安にともなう燃料価格の高騰に加えて、原材料価格の高止まりや人件費の高騰、電気料金の値上げ予定など、中小零細企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。	
悪くなる	—	—	